

中央社保協第57回全国総会報告（要旨）

1. 集会の特徴（中央社保協ニュースから）

5月28－29日、愛知労働会館において、中央社保協第57回全国総会を開催。総会には、13団体、33県・地域社保協、82人が参加し、28人の発言。

主な発言は、生活保護法の改悪について、総会当日に開かれた厚生労働省交渉の内容と法案の廃止に向けた発言。「推進法」廃止署名推進について、愛知県社保協から、署名推進と同時に生活保護改悪や介護保険改悪など「推進法」の具体的な改悪に対してどう立ち向かうかも重要で、ひとつひとつのたたかいの中で、「推進法」を許さない視点が必要だと発言。

被災地の医療一部負担金減免・介護利用者負担減免の継続および被災者の住宅の確保、介護改悪反対の地域の運動や障害者施策との関連、自治体キャラバン等地域の要求実現、地域社保協結成の取り組み等の発言が相次ぎ、方針を強化し、交流を深める討論となりました。

また、今総会では、中央社保協東日本大震災被災地カンパが、岩手、宮城、福島、茨城、千葉の各県からの参加者に進呈。1日目の終了後には、金山駅前で行った宣伝行動（30分）を行いました。（参加約50人、署名47筆集約）

開催県の愛知県社保協には、総会準備から会場設営、宣伝行動まで、ご奮闘いただきました。

2. 集会の発言メモ（要旨）

（1）主催者あいさつ 吉田代表委員

アベノミクスという言葉がはやっているが、アベノミクスとは人工的なバブル。ユニクロの社長などは儲かったが、バブルは必ず最後にはじける。バブルがはじけると、90年代前半のように、豪華な市庁舎などの公共事業が全国で行われた。無駄な公共事業があった。その後、小泉内閣登場し、自民党自らがつくった赤字財政を立て直すという理屈で、切り捨て路線をすすめた。公共事業と社会保障の予算を切り捨てた。これによって、貧困と格差が広がる。失われた20年、年越し派遣村に象徴されるようになった。

安倍内閣は失われた20年を2、3年で行うというもの。消費税増税や、窓口負担の引き上げが狙われている。財界も後押しをしている。社会保障の充実が大事、今の状況は、デフレ不況なのだから、お金が回っていない。それは、大企業の内部留保が新たな投資に向かわない、それは買う人がいないのだから。賃上げに使わなければいけない。高齢者の預貯金があるといわれている。これを狙っているのは、アメリカの保険会社。先行き不安が、さらに貯蓄に回っている状況。社会保障の充実が、日本経済の回復につながる。

○議長選出 上澤運営委員（保団連）、寺内運営委員（大阪社保協）

- 地元代表あいさつ 愛知県社保協森谷議長
- メッセージ紹介
- 2013年度方針案提起 相野谷事務局長
- 2012年度決算報告・2013年度予算案提起 山口事務局次長
- 2012年度決算会計報告 鈴木会計監査

(2) 発言

1 新婦人

暮らしが大変な声、はたらく女性の実態調査を行った。記述部分には、一人暮らし、夫が亡くなり年金が一人分で病気が心配。年金だけでは生活できない。との声がたくさん寄せられる。女性の貧困、子どもたちの貧困の声をあげていきたい。

2 全労連

安定した雇用制度、社会保障制度の再生、が必要。年収200万円以下1千万人超える。非正規労働者の拡大。国保の最大加入者が労働者になっている。労働法の改悪でパート労働者が増やされた。アベノミクス、目玉は雇用規制改革、日本を企業が一番活動しやすい国にする＝労働者が働きづらい国、国民が生きづらい国にすること、限定正社員、正社員改革が目玉。形は正規でも解雇自由な労働者がつくられようとしている。参院選で安倍内閣の企みをやめさせよう。

3 障全協

推進法、この理念のもとで総合支援法もつくられた。精神保険法・福祉法、保護者制度なくなり、家族になる、強制入院、障害者差別解消法は、差別の定義のない解消法というものだ。大きな課題は国連条約の批准だが、もやもやした感じになってしまっている。重度障害者、65歳のそれまでの障がい者サービスから介護保険になり、利用料負担がおおきくなる。

4 静岡保険医協会

モンサントの映画上映をおこなった。食の安全、「モンサントの不思議な食べ物」、アメリカの巨大企業、枯れ葉剤をつくっていた企業、除草剤、ラウンドアップに耐えうる、遺伝子組み換え大豆、トウモロコシをセットで販売する恐ろしい状況だ。

遺伝子組み換え食品には、本当に心配という声が寄せられている。

TPP反対の運動では農協との協力関係がはじまっている。

5 宮城県社保協

東日本大震災、医療費減免のたたかい、未だに将来の見通しが立たない人が多数いる。減免の打ち切り、国8割、自治体2割、4月からの延長については宮城県として2割分をもたないとして、減免の継続がなくなっている。16の議会で、延長を求める採択がされた。

あらゆる制度を活用していきたい。被災地では、市長選、知事選も控えている。国保の改善、生存権裁判の支援など、さまざまなたたかいが求められている。

6 愛知社保協

推進法に対する運動の意見

署名運動の推進はすすめることは前提で、具体的な課題でのたたかいも必要ではないか。バラバラにたたかっているという感じがする。

憲法25条に反するものであり、社会保障を共助か公助かが問われている、紹介議員の過半数をとるとりくみや裁判闘争なども展望しないとイケないのではないか。

愛知では、誇れる成果である福祉医療と敬老パスの運動を強めていきたい。

7 茨城社保協

東海原発について、県知事は推進に傾いているという印象で、第2原発は廃炉にするとしているが、その方法が見当たらず、10年延長となっている。廃炉の方法が確立されていないのが日本の現状だ。特産のたけのこは出荷停止で食べられない状況で、放射線のホットスポットもある。Jパークの放射線漏れ事故は、内部被曝者33名が出たが、実験施設なのでほとんど放射線は出ないというのが前提だとして、想定外ということで片付けられようとしている。

風疹の問題で、県・各自治体との交渉を行い、15自治体で負担するという方向がだされた。

8 埼玉社保協

三郷生活保護裁判で勝訴判決を勝ち取った。控訴を断念させるたたかいでは、全国から多数の要請FAXが短期間に集中して寄せられ、大きな力になった。

裁判勝利は、「水際作戦」を許さない全国のたたかいを励ます判決内容であり、判決を広めるとともに、今後の運動に活かしていくことが重要だ。

9 札幌社保協

介護保険改善の運動を幅広い層の運動にしていくために奮闘しなければならない。

毎年、行政と1～2回懇談しているが、日常生活支援事業について、保険料の軽減は国がやるべきという理由で自治体の独自性を出さない状況があり、現場の声を伝え改善を要望している。

札幌市の国保行政では、重大な後退が起こっている。分割納付をまじめに行ってきた世帯にも滞納が減らないことを理由に、資格証明書を発行し、滞納の支払いを強要する姿勢が強まっている。滞納の支払いがなければ保険証を発行しないと言う事例が多発している。

10 千葉県社保協

この1年間、一体改革の学習、自治体に対する働きかけを強めてきた。生活保護の意見書採択運動で成果を上げることができた。年金支給日に合わせたいっせい宣伝行動にもとりくんだが、社保協の呼びかけがあっただけからこそという声もある、自治体キャラバンは、21回を重ねてきている。事前学習を重視している。

11 福祉保育労

福祉政策の改善に取り組み、推進法反対の団体署名に取り組んできた。保育士の処遇改善事業がはじまるが、ぜひとも賃上げにつなげたい。オーストラリアの介護運動視察に参加したが、看護助手が増やされ、低賃金にたいするビックステップ運動など、

組合員の拡大につなげているのが大きな成果だ。

12 住江代表委員

今週の金曜日、31日に衆議院で生活保護法案が採択される。改悪反対の緊急抗議FAXなど、抗議の声を集中させよう。

13 兵庫県保険医協会

東日本大震災被災者への住宅支援の位置づけを強めていただきたい。劣悪な仮設住宅で暮らし続けているおおくの住民がいる。安心して暮らせる居住権がある。神戸市でも、借り上げ公費住宅から20年たったので追い出そうとする動きがあり、たたかっている。

14 静岡県社保協

生活保護の問題は、大きな県民運動にしようとして集会を計画している。静岡県知事選挙がたたかわれている。県財政は低福祉で、財政さのものをただすことが焦点。

肺炎球菌ワクチンは、2013年度から国の公費負担になり、諸外国では公費負担が当たり前だ。75歳以上であれば肺炎球菌ワクチン使用の費用対効果があるとして、運動も盛り上がっている。県との交渉など、公費助成実現に向け奮闘している。

15 全教

子どもの貧困率、15.7%でOECD37位。教育現場からは、保健室だけの応急処置のみ、家族旅行をしたことのない子どもも増え、卒業アルバムは高額なのでいらない、給食が唯一の食事だ、お風呂には入れないという子どもが増えているなどの切実な実態の報告がある。

教育にお金がかかるのが日本、教育を受ける権利を確立させ、憲法が唱える教育の無償化を実現できるよう社保協とともにがんばる。

16 年金者組合

年金2.5%削減を中止させるため、運動に取り組んできた。年金は、高齢者の問題だけではなく、現役労働者にもかかわる大きな問題だ。今年の12月に支払われる年金から切り下げが実施される。不服審査請求に全国的に取り組む。最低保障年金をつくらせる取り組みと合わせてご支援をお願いします。

17 保団連

TPPを阻止する取り組みの強化を。国民皆保険の改悪がすすめられている。TPPは、医療の営利化、保険、医療機器や医薬品の価格規制の緩和・撤廃などが狙われている。薬価の国際比較は、日本は1.2倍高い、さらにアメリカは日本の1.3倍で世界一高い、アメリカの医薬品企業を儲けさせず策動は許せない。

これまでアメリカの要求を前面にして強力にすすめられている。保団連の会員の先生に、パンフ、リーフを配布し、学習と宣伝を強めている。モンサントの上映にも取り組んでいる

18 兵庫県社保協

兵庫県小野市の適正化条例は、受給者を監視し、浪費やパチンコ等市民に通報させるというとんでもない条例だ。共産党のみ反対で成立した。市民の定義は、一時的な

滞在者も含むとなっております、まさに「監視通報」。

小野市の市長は、「3本の矢の実践、国からいわれる前にやる。反対する者は、裁判でもなんでもやれ」という姿勢。緊急の学習会や市への要請行動など、全国の支援を受けて取り組んだ。

今後は、生活保護制度の学習会を積み上げ、条例の中身をさらに全国の支援を受けながら、市民に知らせていく活動を強めたい。

19 長野県社保協

長野県政に、福祉医療の窓口無料化をすすめる運動を強めている。田中県政のときには、市町村長の反対で実現しなかった。どう突破するのか。要望署名4万筆積み上げ、知事への要請、県議会は継続審議、県民シンポを実施してたたかった。国のペナルティーがあり、30億円かかる というのが県の言い分だ。2014年の県知事選挙での争点にさせるため、県民シンポ、貧困・受療権、教育権をかかげて、有権者の2割以上の署名を目標に集めていく。長野県医師会を含めた賛同をかちとっていくことがカギになっている。

20 山梨県社保協

山梨は、1985年に結成、4つの地域社保協。健保2割負担反対など、歴史的な運動を整理して、そこから学び、自治体への働きかけや議員との連携、地域に根ざした運動を進めてきた。昔の取り組みに学ぶべきだ。

山梨の景気動向調査では、全国的に低い賃金になっている。独自の展望をもった経済政策をもつことが重要。子ども医療費の助成、街頭宣伝行動、キャラバン行動、市へのアンケート行動などの取り組みを強めたい。

21 建交労

島根県の大田市で、認知症介護事業所における低所得者への負担軽減の運動で成果。
(社会保障誌秋号で紹介)

22 熊本県社保協

生存権裁判支援のたたかいを熊本でも取り組んでいる。3名が提訴している。高齢加算の廃止をかかげて、福祉事務所を相手に争っている。

中央社保学校は10月に熊本市で開催。講師は、「行列のできる法律相談所」の弁護士さんなどをお願いしている。また、2日目には水俣の現地調査を予定している。ぜひ熊本で開催する社保学校にご参加ください。

23 京都社保協

京都社保協のリーフをつかった宣伝行動を毎週定期的にかかさずやっている。推進法のたたかいをはじめ、キャラバン、自治体交渉など、北と南の2つのブロックに分けて行っている。独法化反対の運動では、医師・看護師の確保の課題、介護ウェブ、保健医療計画への働きかけなど。

近畿ブロックの第1回社会保障学校を行った。126名が参加し、ぜひ継続したい。

24 全商連

各地の単位民商から、国保減免の相談が4400件を数え、200件の減免を勝ち取った。

地方税の滞納の相談が増えてきているのが特徴。鳥取で、児童手当の差し押さえを5年に及ぶ裁判で勝利した。生存権を保障するたたかいと税の負担減を求めるたたかいが重要。

25 北海道社保協

まともな暮らしを保障させる運動を。札幌・大通り公園での定期的な宣伝行動では、現場からの声、今後の生活の不安を訴えている。今でも大変なのに、弱者は弱者のまままだ。高齢者いじめの政策、働けなくなったら大変、最低賃金ぎりぎりの労働者、不安がいっぱいの生活実態を伝えて、社会保障の拡充と健康で文化的なものとめていくことが大事。

高齢の親との同居が増え、月20万円の生活費が必要になっている。社会保障改悪阻止だけでなく、まともな暮らしを求めるたたかいを大きくしていこう。

26 大阪社保協

大阪労連のよびかけで、推進法「廃止」実行委員会を立ち上げた。推進法廃止のたたかいの一環として介護のたたかいを重視。

地元の地域社保協結成を常に掲げた取り組み強化を。あなたの街のことはあなたが取り組もうという呼びかけと、活動者を育てるということが大事だ。

地域の相談センターとして、地元の住民の命を救えなくては、社保協の価値はないと思う。地域に根を張った取り組み強化を、地域の人といっしょに活動を。

27 全日本民医連 特別報告

生活保護改悪の情勢を訴え、全生連と社保協合同で28日に厚労省交渉を行った。内容は、①口頭での申請を認める、②書類の不備を申請受理拒否の理由にしない、③扶養は要件としない、④指導・指示は最小限にとどめる、などを口頭で確認した。1000万人以上の人が、生活保護費以下で暮らしている。生活保護法改悪反対に全力でたたかおう。

28 兵庫県社保協

総会議案については、もっとはやい時期に全体に送ってほしい。総会前に県・地域社保協の議論を深めるうえでも大事なことだと思う。

(3) 討論のまとめ

28人が発言。推進法廃止の署名に加え、社会保障各分野の運動をどう構築するか。推進法が知らされていないなかで、署名、宣伝、学習を軸にしてたたかいを強めよう。被災者への復興支援の課題も重要。住宅支援の問題もだされたが、災対連とも連携、意見交換するなど、取り組みを検討する。

総会一日目終了後の金山駅前での宣伝行動に、52名が参加、47筆を集約した。宣伝を中央としてもきちんと位置づけて取り組みたい。

医療・国保では、いのちが削られる問題、医療費窓口負担の問題。介護では、軽度者の切り捨てなど、年金、保育合わせて参院選後に大きな課題となる。生活保護改悪は緊急のたたかいが求められている。地域の要求にきちんと応えていく運動を、地域社保協を結成していくことをきちんと位置付けて繰り広げよう。

○役員提案・承認（名簿参照） 岩橋事務局次長

中央社会保障推進協議会 2013年度役員

（団体名50音および地域順、敬称略、◎専従 ○交代）

代表委員	住江 憲勇	（全国保険医団体連合会）
同	井上 久	（全国労働組合総連合）
同	吉田 万三	（全日本民主医療機関連合会）
同	寺川 慎二	（東京社会保障推進協議会）
同	井上 賢二	（大阪社会保障推進協議会）
◎事務局長	○山口 一秀	（日本医療労働組合連合会）
事務局次長	○名嘉 圭太	（全国保険医団体連合会）
同	岩橋 祐治	（全国労働組合総連合）
同	岸本 敬介	（全日本民主医療機関連合会）
◎ 同	○前沢 淑子	（全日本民主医療機関連合会）
運営委員	○石塚 勉	（国会職員組合連合会）
同	白沢 仁	（障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会）
同	児玉 紀子	（新日本婦人の会）
同	中山 眞	（全国商工団体連合会）
同	○藤谷加津江	（全国生活と健康を守る会連合会）
同	民谷 孝則	（全国福祉保育労働組合）
同	○山元 幸一	（全日本教職員組合）
同	神田 豊和	（全日本建設交運一般労働組合）
同	富家 靖子	（全日本年金者組合）
同	○相良 圭亮	（日本医療福祉生活協同組合連合会）
同	鎌倉 幸孝	（日本医療労働組合連合会）
同		（日本患者同盟）
同	梅津 邦夫	（日本共産党）
同	井上 伸	（日本国家公務員労働組合連合会）
同	○國貞 亮一	（日本自治体労働組合総連合）
同	上山 興士	（農民運動全国連合会）
同	○上澤 雄三	（全国保険医団体連合会）
同	沢野 天	（北海道社会保障推進協議会）
同	高橋 隆一	（宮城県社会保障推進協議会）
同	丸山 信二	（埼玉県社会保障推進協議会）
同	藤田まつ子	（社会保障推進千葉県協議会）
同	○相川 和義	（東京社会保障推進協議会）
同	佐々木 滋	（神奈川県社会保障推進協議会）
同	小松 民子	（愛知県社会保障推進協議会）

同	寺内 順子	(大阪社会保障推進協議会)
監査委員	鈴木 蔵人	(全国生協労働組合連合会)
同	鈴木 英治	(静岡県社会保障推進協議会)

○総会アピール提案・承認

中央社会保障推進協議会第57回総会アピール

総会の直前に悲しい事件がふたたび新聞紙面を飾りました。5月24日に大阪市北区天満のマンションで、一部がミイラ化した28歳の母親と3歳の男児の遺体が発見されたという記事です。その後の報道で、室内に冷蔵庫はなく電気は止められていたことや、「子どもに、もっと良い物を食べさせてあげたかった」という趣旨のメモが残されていたことが明らかになっています。親子の亡くなるまでの経緯は今後の調べを待つしかありませんが、母子ともに餓死した可能性が高い事件です。

6年前に北九州で「おにぎり食べたい」と書き残して餓死された男性や、昨年1月の札幌市白石区での姉妹餓死・凍死事件。高齢を押しして老齢加算の廃止を不当と裁判に起ち上がった高齢者。安倍内閣はこうした国民の現実を一顧だにせず、生活保護扶助費の6.5%もの切り下げにつづいて、「水際作戦」を法制化し、事実上申請段階で生活保護受給者を閉め出す「生活保護法の一部改正」案等を今国会で成立させようとしています。「法改正」が実施されれば、生活保護をためらい、自死・餓死・犯罪に追い込まれる困窮者が増加することは必至です。

大阪の母子餓死事件を政府の行為に対する重大な警告と受け止め、「生活保護法の一部改正」案等2法案を廃案にすることを、本総会の名で求めます。

一連の生活保護制度の改悪は、昨年8月10日に民自公の三党合意のもと成立した「社会保障制度改革推進法」の附則を法的根拠にしました。「改革推進法」は、憲法第25条を投げ捨て、社会保障の理念を「自助自立」にねじ曲げ、公費削減を目的に徹底した社会保障各制度の給付費の削減と抑制、さらなる市場化をねらうものです。まさに、社会保障解体法であり、このもとで、これまでと次元の違う改悪が矢継ぎ早に具体化されています。また、諸制度の改悪に先んじて生活保護制度の改悪に手がつけられたことは、「最後のセーフティネット」を切り下げること、いのちの最低保障のレベルを引き下げるという全国民にかけられた攻撃であり、同時に、社会保障諸制度を改悪していく過程で、あらかじめ「逃げ場は塞いでおく」という悪意を持った攻撃として捉えておく必要があります。

以上のように、三党合意と社会保障解体法による社会保障制度総改悪攻撃は、今まで以上に苛烈で総合的な攻撃として開始されており、社会保障解体法と私たちの社会保障拡充を求める運動は両立できません。だとすれば、社会保障解体法のもとでは、医療・介護や年金、保育、障がい、生活保護など、分野ごとのたたかひの強化だけでは十分ではありません。憲法25条を否定し、今後の社会保障大改悪の方向性を規定し

ている社会保障解体法そのものの廃止を求める運動の強化がいま切実に求められています。

安倍内閣は、みせかけの「バブル」の演出による高支持率を背景に、社会保障大改悪をはじめ、TPPへの参加、マイナンバー制度の成立強行、消費税の増税、憲法改定と、国民をないがしろにする大企業（多国籍企業）奉仕の国づくりに暴走しています。しかし、これらの動きは国民との矛盾を急速に拡大しています。こうした安倍内閣に対し、目前に迫った参議院選挙で重大な審判をくださなければなりません。

私たちは参議院選挙に全力をあげるとともに、生活保護制度改悪阻止、「一体改革」撤回、「改革推進法」廃止のたたかいを強化することを、本総会の決意として表明するものです。

2013年5月29日 第57回総会